

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0145

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	不発弾等処理交付金			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	昭和48年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課管理室			室長 荒木 健司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法(附則第2条第1項第7号)			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	埋没不発弾等の処理を促進することにより、埋没不発弾等による災害を防止すること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	埋没不発弾等を処理するための探査発掘を実施する地方公共団体の財政負担を軽減するため、当該経費の2分の1を交付(沖縄県に係るものについては内閣府が所管)。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	40	46	37	37	38		
	執行額	2.9	2.4	0.1					
	執行率(%)	7%	5%	0%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	7%	5%	0%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	不発弾等処理交付金	37	38						
	職員旅費	0	0						
	その他	0	0						
	計	37	38						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
		不発弾等処理交付金の交付は、地方公共団体の申請を受けて行われるものであることから、定量的な成果目標を設定することは困難。			・不発弾等処理交付金の円滑な交付。 ・平成28年度から30年度までの間において、不発弾等処理交付金の円滑な交付により、埋没不発弾等を処理するための探査発掘をする地方公共団体の負担を軽減。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		必要な不発弾等処理交付金の計上(予算額-交付金確定額≥0)	予算額-交付金確定額	実績	百万円	43	35	37	-	-	
			目標値	百万円	-	-	-	-	-		
			達成度	%	100	100	0	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	交付金交付件数			活動実績	件	1	1	0	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	交付金に関する問い合わせ件数			活動実績	件	17	6	1	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/交付金交付件数			単位当たりコスト	百万円	3	2.1	0	-		
				計算式	/	3/1	2.1/1	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安全・安心									
	施策	1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		一般戦災死没者の慰霊事業等、先の大戦に係る事業への対応 ※他事業と合わせて一般戦災死没者の慰霊事業等が適切に行われることを施策目標とするもの。			実績値	-	-	100% (4/4)	100% (4/4)	-	-
					目標値	-	-	100% (4/4)	100% (4/4)	-	100% (4/4)
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	埋没不発弾等の探査発掘を実施する地方公共団体を対象に、当該経費の2分の1の交付金を交付することにより(沖縄県に係るものについては内閣府が所管)、地方公共団体の財政負担を軽減し、その処理を促進することで、埋没不発弾等による災害を未然に防止し、一般戦災死没者の慰霊事業等が適切に行われることにつながる。										
	取組事項	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績						
			目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績							
				目標値							
2018 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・埋没不発弾等の処理に関し、地方公共団体の財政負担を軽減することにより、その処理を促進し、もって不発弾等による災害を未然に防止するため、交付金を交付している。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・埋没不発弾等の処理に関し、地方公共団体の財政負担を軽減することにより、その処理を促進し、もって不発弾等による災害を未然に防止するため、交付金を交付している。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-																
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無													
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無																
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・埋没不発弾等を処理する地方公共団体を対象に、当該経費の2分の1を交付。 ・埋没不発弾等を処理するための発掘(発掘に必要な調査を含む)、土のう積等防護壁の設置及び撤去、発掘した土砂の埋戻し、工事を実施するために必要な附帯工事のみ交付金対象。 ・埋没不発弾等を発見することができなかった場合は、探査費のみの交付となる。															
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・埋没不発弾等を処理する地方公共団体を対象に、当該経費の2分の1を交付。 ・埋没不発弾等を処理するための発掘(発掘に必要な調査を含む)、土のう積等防護壁の設置及び撤去、発掘した土砂の埋戻し、工事を実施するために必要な附帯工事のみ交付金対象。 ・埋没不発弾等を発見することができなかった場合は、探査費のみの交付となる。																
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	想定外の埋没不発弾等が確認された場合にも早急に処理する必要があり、過去に予算が不足したことがある等を勘案して所要額を計上しているが、結果的に、埋没不発弾等の存在が確認出来なかったこと等により、探査費のみの交付となる場合や地方公共団体から申請がなされない場合があるため。																
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。																	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																	
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 55%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名														
	所管府省名	事業番号	事業名															
点検・改善結果	点検結果		・埋没不発弾等を処理するための探査発掘をする地方公共団体から申請があった場合には、速やかに交付金を交付することとしている。															
	改善の方向性		・想定される申請件数や過去の実績を考慮し、必要な予算を確保する。															

外部有識者の所見

当初予算と執行の実態が連続した年度において乖離している。予算措置の必要性は認めるが、戦後三四半世紀を経過した今、何らかの見直しは必要だろう。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

埋没不発弾等については、これまで処理が進められてきたところであるが、戦後74年を過ぎた現在においてもなお多くの不発弾等が未処理のまま地中に残っていることが推定される。このため、埋没不発弾等の爆発等の事故を未然に防ぐには、その処理を推進していくことが重要であり、より多くの地方公共団体に不発弾等処理交付金を活用して埋没不発弾等を処理するための探査・発掘を進めていただけるよう、効果的な運用に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	151	平成23年度	151	平成24年度	144	平成25年度	143
平成26年度	142	平成27年度	139	平成28年度	135	平成29年度	139
平成30年度	総務省 (0144)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

総務省
0.1百万円



A.常勤職員(4名)
0.1百万円

職員への旅費
大阪市不発弾訴訟への対応

